

公共工事設計労務単価（電工）の動向

電工の全国単純平均値は 20,957 円（前年度比 0.8%増）

東京の電工単価は 25,700 円（前年度比 0.8%増）

国土交通省は、令和 2 年 10 月に実施した公共事業労務費調査に基づき、令和 3 年 3 月から適用する公共工事における工事費積算に用いるための公共工事設計労務単価を決定し、2 月 19 日公表した。昨年に引き続き、労働市場の実勢価格を迅速に反映させるため、原則 4 月実施を 1 ヶ月前倒しして改定し適用することとした。

なお、今回の設計労務単価も、引き続き、法定福利費相当額及び義務化分の有給休暇取得に要する費用が反映されている。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響下であることを踏まえて、前年度を下回った単価は、前年度単価に据え置く特別措置が実施されている。また、入札不調の発生状況等に応じて機動的に単価を見直すことができるよう措置されている。

今回の改定では、全国全職種単純平均は前年度比 1.2%の増加となったが、電工の全国単純平均は前年度比 0.8%増の 20,957 円となった。上昇に転じる前の平成 24 年度の単価と比較した上昇率は全国単純平均で全職種は 53.5%増となったが、電工は 36.5%増となっている。建設全体の工程で工期等が類似する内装工や設備機械工、配管工とともに電工の全国単純平均値のここ数年の推移をグラフに示す（図 1・表 1）。

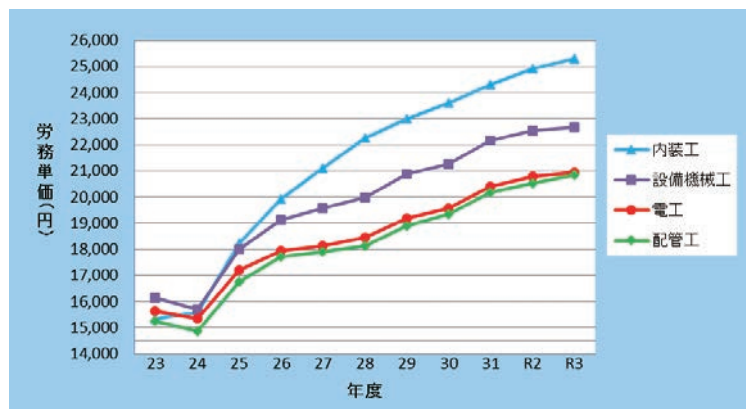


図 1 電工等の設計労務単価の推移 (全国単純平均値)

地域別の電工設計労務単価

表 1 の令和 3 年度の青字で表示している単価は、特別措置によりコロナ禍の影響を考慮した単価を示しており、前年度を下回った単価は前年度単価に据え置かれている。電工の場合、47 都道府県の約 49% (23 府県) が特別措置された単価となっている。

関東エリアでは、東京の電工設計労務単価は 25,700 円と、前年度から 0.8%増となり、近隣の関東各県（茨城、栃木、

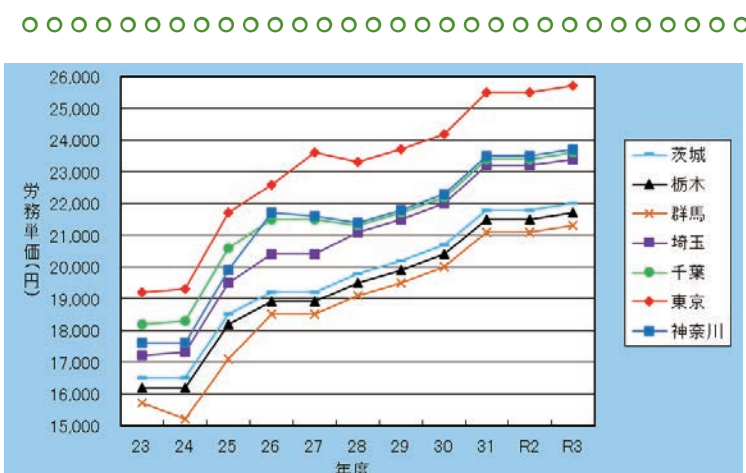


図 2 関東地域の電工の設計労務単価の推移



表 1 公共工事設計労務単価（電工）の推移

→→→→→→→ 都道府県別 ←←←←←←←

(単位：円・%)

適用年度	29年3月から適用		30年3月から適用		31年3月から適用		R2年3月から適用		R3年3月から適用	
都道府県	労務単価	前回比	労務単価	前回比	労務単価	前回比	労務単価	前回比	労務単価	前回比
北海道	19,200	6.1	20,100	4.7	20,700	3.0	20,900	1.0	21,300	1.9
青森	17,700	6.0	18,500	4.5	19,000	2.7	19,200	1.1	19,600	2.1
岩手	18,600	5.7	19,500	4.8	20,000	2.6	20,200	1.0	20,700	2.5
宮城	19,900	5.9	20,800	4.5	21,300	2.4	21,600	1.4	22,100	2.3
秋田	18,200	5.8	19,100	4.9	19,600	2.6	19,800	1.0	20,300	2.5
山形	19,000	5.6	19,900	4.7	20,400	2.5	20,600	1.0	21,100	2.4
福島	19,500	6.0	20,400	4.6	20,900	2.5	21,100	1.0	21,600	2.4
茨城	20,200	2.0	20,700	2.5	21,800	5.3	21,800	0.0	22,000	0.9
栃木	19,900	2.1	20,400	2.5	21,500	5.4	21,500	0.0	21,700	0.9
群馬	19,500	2.1	20,000	2.6	21,100	5.5	21,100	0.0	21,300	0.9
埼玉	21,500	1.9	22,000	2.3	23,200	5.5	23,200	0.0	23,400	0.9
千葉	21,700	1.9	22,200	2.3	23,400	5.4	23,400	0.0	23,600	0.9
東京	23,700	1.7	24,200	2.1	25,500	5.4	25,500	0.0	25,700	0.8
神奈川	21,800	1.9	22,300	2.3	23,500	5.4	23,500	0.0	23,700	0.9
山梨	21,300	1.9	21,800	2.3	23,000	5.5	23,000	0.0	23,200	0.9
長野	20,000	2.0	20,500	2.5	21,600	5.4	21,600	0.0	21,800	0.9
新潟	19,700	9.4	20,100	2.0	20,900	4.0	21,100	1.0	21,400	1.4
富山	20,700	4.0	21,100	1.9	22,000	4.3	22,200	0.9	22,400	0.9
石川	20,800	4.0	21,200	1.9	22,100	4.2	22,300	0.9	22,500	0.9
岐阜	20,400	4.1	20,300	-0.5	21,000	3.4	21,600	2.9	21,600	0.0
静岡	21,600	3.8	21,500	-0.5	22,200	3.3	22,800	2.7	22,800	0.0
愛知	20,500	4.1	20,400	-0.5	21,100	3.4	21,700	2.8	21,700	0.0
三重	20,600	5.1	20,500	-0.5	21,200	3.4	21,800	2.8	21,800	0.0
福井	18,500	1.6	18,800	1.6	19,000	1.1	19,700	3.7	19,700	0.0
滋賀	19,900	7.0	20,000	0.5	20,200	1.0	20,900	3.5	20,900	0.0
京都	19,400	6.6	19,500	0.5	19,700	1.0	20,400	3.6	20,400	0.0
大阪	20,200	2.0	20,300	0.5	20,500	1.0	21,300	3.9	21,300	0.0
兵庫	19,100	2.1	19,200	0.5	19,400	1.0	20,100	3.6	20,100	0.0
奈良	19,900	7.0	20,000	0.5	20,200	1.0	20,900	3.5	20,900	0.0
和歌山	20,000	5.8	20,100	0.5	20,300	1.0	21,000	3.4	21,000	0.0
鳥取	16,900	2.4	17,200	1.8	17,900	4.1	18,900	5.6	18,900	0.0
島根	16,800	2.4	17,100	1.8	17,800	4.1	18,900	6.2	18,900	0.0
岡山	18,000	2.3	18,300	1.7	19,000	3.8	19,500	2.6	19,500	0.0
広島	17,900	7.8	18,200	1.7	18,900	3.8	20,100	6.3	20,100	0.0
山口	17,800	2.3	18,100	1.7	18,900	4.4	19,700	4.2	19,700	0.0
徳島	18,900	3.8	18,800	-0.5	19,400	3.2	19,700	1.5	20,200	2.5
香川	19,300	3.8	19,200	-0.5	19,800	3.1	20,100	1.5	20,600	2.5
愛媛	18,400	4.0	18,300	-0.5	18,900	3.3	19,200	1.6	19,600	2.1
高知	18,400	4.0	18,300	-0.5	18,900	3.3	19,200	1.6	19,600	2.1
福岡	18,400	4.0	19,000	3.3	20,600	8.4	21,000	1.9	21,000	0.0
佐賀	18,000	3.4	18,600	3.3	20,200	8.6	20,600	2.0	20,600	0.0
長崎	17,200	3.6	17,800	3.5	19,300	8.4	19,700	2.1	19,700	0.0
熊本	16,900	3.7	17,500	3.6	19,000	8.6	19,400	2.1	19,400	0.0
大分	17,100	3.6	17,700	3.5	19,200	8.5	19,600	2.1	19,600	0.0
宮崎	16,700	3.7	17,300	3.6	18,800	8.7	19,100	1.6	19,100	0.0
鹿児島	17,200	7.5	17,800	3.5	19,300	8.4	19,700	2.1	19,700	0.0
沖縄	15,400	4.1	15,600	1.3	17,200	10.3	17,200	0.0	17,200	0.0
全国平均	19,198	4.0	19,579	2.0	20,413	4.3	20,796	1.9	20,957	0.8

(注) 令和3年度の青字は、特別措置によりコロナ禍の影響を考慮した単価を示している

(注) 全国平均は各都道府県単純平均値

群馬、埼玉、千葉、神奈川) は軒並み前年度から 0.9% 増となった (図 2)。

今回、全国的に見て、比較的上昇率が高かったのは東北と四国エリアの各県で、2.1~2.5% の増となっている。

なお、最高額地域と最低額地域の差は 8,500 円 (東京 25,700 - 沖縄 17,200) で、前回の 8,300 円から 200 円広がった。

また、東日本大震災の被災 3 県 (岩手・宮城・福島) の公共工事設計労務単価は、全職種の 3 県単純平均が対前年度 0.6% 上昇したが、電工については岩手 2.5%、宮城 2.3%、福島 2.4% の上昇となり、3 県の全職種平均と比較して伸び率は高くなっている (図 3)。

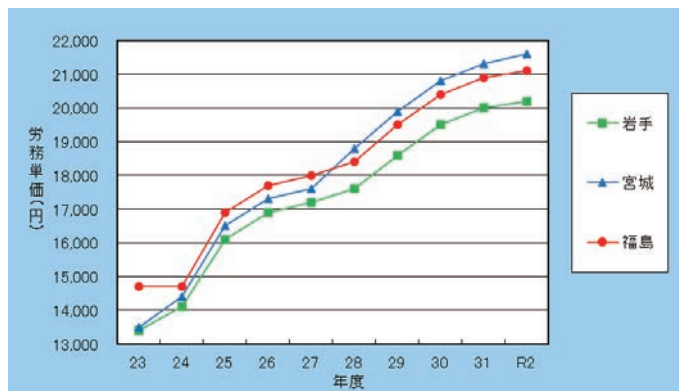


図 3 東北 3 県の電工の設計労務単価の推移

公共工事設計労務単価の留意点と参考公表

公共工事設計労務単価は、次の①~④で構成されている (図 4)。

- ①基本給相当額
- ②基準内手当 (当該職種の通常の作業条件及び作業内容の労働に対する手当)
- ③臨時の給与 (賞与等)
- ④実物給与 (食事の支給等)

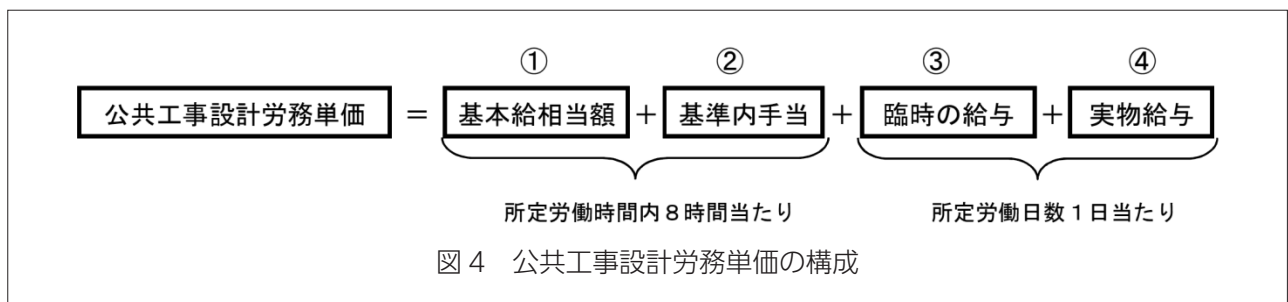


図 4 公共工事設計労務単価の構成

上記の①②については所定労働時間内 8 時間当たり、③④については所定労働日数 1 日当たりの金額の合計が公共工事設計労務単価である。したがって、設計労務単価には所定労働時間外の労働に対する割増賃金や、基準内手当に含まれない当該職種の通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当は含まれていない。また、下請企業の現場管理費 (法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等)、一般管理費等の諸経費も含まれていない。

今回も引き続き、参考として、労働者の雇用に伴って必要となる、法定福利費の事業主負担額、労務管理費、安全管理費、宿泊費等の経費を、設計労務単価に加算した参考値が公表されている。電工では東京の設計労務単価は 25,700 円であるが、これらの必要経費を含めた金額では 36,100 円となっている。この場合、必要経費分の 10,400 円は、公共工事の予定価格の積算においては、共通仮設費、現場管理費に計上される。



公共工事設計労務単価（東京）各職種高額順

（参考）

平成 23 年度		
東京の各職種の設計労務単価		
	職種	労務単価
1	軌道工	29,900
2	潜水士	26,300
3	潜かん世話役	24,500
4	高級船員	23,000
5	橋りょう世話役	22,700
6	潜かん工	20,600
7	トンネル世話役	20,500
8	橋りょう塗装工	20,500
9	山林砂防工	20,500
10	溶接工	19,900
11	橋りょう特殊工	19,700
12	ブロック工	19,500
13	石工	19,200
14	電工	19,200
15	土木一般世話役	18,900
16	大工	18,600
17	潜水連絡員	18,500
18	潜水送気員	18,400
19	鉄筋工	18,200
20	防水工	18,100
21	配管工	18,000
22	普通船員	17,800
23	タイル工	17,800
24	塗装工	17,700
25	左官	17,700
26	設備機械工	17,700
27	トンネル特殊工	17,600
28	さく岩工	17,500
29	板金工	17,400
30	運転手特殊	17,300
31	とび工	17,200
32	内装工	17,100
33	特殊作業員	16,900
34	法面工	16,900
35	保温工	16,800
36	型わく工	16,600
37	サッシ工	16,600
38	建築ブロック工	16,600
39	はつり工	16,500
40	ガラス工	16,300
41	鉄骨工	16,200
42	造園工	16,000
43	ダクト工	16,000
44	トンネル作業員	15,400
45	運転手一般	14,200
46	普通作業員	13,600
47	軽作業員	10,900
48	交通誘導員 A	9,700
49	交通誘導員 B	8,900

令和 2 年 3 月から適用		
東京の各職種の設計労務単価		
	職種	労務単価
1	軌道工	45,200
2	潜水士	41,000
3	潜かん世話役	35,500
4	橋りょう世話役	34,400
5	トンネル世話役	33,600
6	橋りょう塗装工	31,200
7	溶接工	30,200
8	潜かん工	30,000
9	橋りょう特殊工	30,000
10	さく岩工	29,900
11	防水工	29,900
12	トンネル特殊工	29,400
13	高級船員	29,200
14	塗装工	28,300
15	潜水連絡員	28,300
16	潜水送気員	28,100
17	板金工	27,900
18	左官	27,700
19	内装工	27,700
20	鉄筋工	27,600
21	とび工	27,300
22	石工	27,300
23	法面工	27,100
24	山林砂防工	26,900
25	型わく工	26,000
26	鉄骨工	25,700
27	大工	25,600
28	サッシ工	25,600
29	電工	25,500
30	ブロック工	25,300
31	はつり工	25,100
32	ガラス工	24,900
33	土木一般世話役	24,700
34	特殊作業員	24,600
35	トンネル作業員	24,300
36	運転手特殊	24,200
37	普通船員	23,100
38	設備機械工	23,000
39	配管工	22,900
40	保温工	22,700
41	ダクト工	22,300
42	普通作業員	21,500
43	造園工	21,200
44	運転手一般	20,100
45	交通誘導警備員 A	15,500
46	軽作業員	15,400
47	交通誘導警備員 B	13,500

令和 3 年 3 月から適用		
東京の各職種の設計労務単価		
	職種	労務単価
1	軌道工	46,700
2	潜水士	41,400
3	潜かん世話役	35,800
4	橋りょう世話役	35,600
5	トンネル世話役	33,600
6	溶接工	31,300
7	橋りょう塗装工	31,200
8	さく岩工	30,900
9	高級船員	30,500
10	潜かん工	30,400
11	橋りょう特殊工	30,400
12	防水工	29,900
13	トンネル特殊工	29,400
14	塗装工	29,200
15	潜水連絡員	29,200
16	板金工	28,600
17	潜水送気員	28,500
18	内装工	28,000
19	とび工	27,900
20	左官	27,700
21	鉄筋工	27,600
22	石工	27,300
23	法面工	27,100
24	山林砂防工	26,900
25	型わく工	26,300
26	電工	25,700
27	鉄骨工	25,700
28	サッシ工	25,700
29	ガラス工	25,700
30	大工	25,600
31	土木一般世話役	25,500
32	ブロック工	25,300
33	はつり工	25,100
34	トンネル作業員	24,800
35	特殊作業員	24,700
36	運転手特殊	24,600
37	普通船員	24,100
38	配管工	23,500
39	設備機械工	23,000
40	ダクト工	22,900
41	保温工	22,700
42	普通作業員	21,600
43	造園工	21,600
44	運転手一般	20,300
45	軽作業員	15,600
46	交通誘導警備員 A	15,600
47	交通誘導警備員 B	13,900

（注）平成 23 年度の屋根ふき工と建具工、令和 2 年度と 3 年度のタイル工、屋根ふき工、建具工、建築ブロック工の東京の公表データはなし

（注）令和 3 年度の青字は、特別措置によりコロナ禍の影響を考慮した単価を示している